

「家庭教育の充実に向けた検討委員会」（第 1 回、第 2 回）における主な意見**家庭や子どもの状況について**

- 支援が必要な家庭が増加している。PTAも家庭教育の啓発活動をしているが、本当に支援の必要な人は参加してくれない。
- 今、保護者は二極化しているところもあり、子育てに無関心な層がある一方で、子育て情報に過敏になり悩んでいる人たちもいる。
- シングルマザーなどは、家庭教育が大切と分かっているが、生きていくのに精一杯である。子どもを預けることのできる制度があるが、有料でありなかなか活用できない現実がある。そうした母親の心の拠り所が減ってきており、地域で支える施策が必要である。
- 調査によると、子どもが平日一緒に遊ぶ相手は、以前に比べ、「母親」が大きく増加し「友だち」が大きく減少している。

社会全体の応援の必要性について

- いとこなど親せきの数が減っている。学校が「縦」の関係、友だちが「横」の関係だとすると、親せきは「斜め」の関係であった。今後は、地域がその「斜め」の役割を担っていく必要がある。
- 人間関係は、(1)身内、(2)世間、(3)他人に3分類できるが、近年は、(1)(2)の割合が小さくなり、(3)の割合が増えている。独りぼっちな保護者が増えており、社会とのネットワークづくりをいかに進めるかが重要である。

家庭教育のあり方について

- 非認知スキル（協調性や忍耐力、計画性、心身の健康などの数値化されにくい能力）が認知スキル（文字、数、思考など数値化できる能力）に影響を与える。この非認知スキルを家庭教育の中でどう身につけさせるかである。
- しつけの中でも何を優先してやればいいのかは議論が必要。三重県らしさを出して、それをどう家庭に届けていくか議論していきたい。

「基本理念」について

- 家庭教育を「生き抜いていく力」の育成のために行うものとして記述すると肩に力が入ってしまう。保護者は子育てから楽しさを感じ、それが「生き抜いていく力」につながっていく。

- 「保護者の元気や子育てに対する意欲」という観点は大事であり、子育てを通じた親自身の成長実感があることが非常に重要である。

学習機会、居場所や情報の提供について

- 三重県のパパママワークのようなもともとある研修をうまく利用するなどして、貴重な「気づき」につなげる機会をもっと増やしてほしい。
- 子育て情報に過敏になり悩んでいる保護者については、肩の力を抜く空間や場所を提供する等の支援をしていく必要がある。
- 市は、毎月第3日曜日の「家庭の日」に子ども食堂を開催しており、子どもも大人も参加でき、悩みを共有する場となっている。そうした場を提供するのも行政の一つの役割だ。
- 「多様な主体で家庭を支える取組の充実」については、どういうときに、どの主体が支えになってくれるかの情報を家庭に伝える必要がある。

電子媒体による情報発信について

- 「幅広い学習機会と情報の提供」にあたっては、行政だけではなく、企業と連携し、メディアを使ってオンラインで発信することも考えてほしい。
- 保護者は、学校のHPやLINEなどのネットワークでの口コミから情報を得ることが多い。対面の場に参加しない人でも、オンラインで情報提供をすることにより、ネット空間で仲間を作り、談義ができるようになる。

生活習慣づくりについて

- 幼児期の生活習慣がその後の学びに向かう力や学習態度に影響していくことが因果関係としてわかっている。早いうちから「文字・数・思考」を教えるよりも、「生活習慣」の定着を図るなど順序だった学びがより効果的である。
- 個々の家庭のルールなどを、家風、家訓として表していくことを実践してはどうか。
- 市では、文科省とタイアップして、スマホ使用のルールづくりの啓発チラシを作成した。市町によっては、官主導でスマホ使用は何時まで、と定めるところもある。市は、それぞれの家庭に任せることとした。

自尊感情について

- 海外の日本人学校の生徒の自尊感情が高いというデータがある。職住接近の環境で暮らし、一家団欒の時間が増えるなか家族の会話も多く、また、日本の文化などを意識して、自分のアイデンティティを考えるようになることがその理由である。このことは、家庭の営みが子どもの自尊感情を育むことに大きな役割を果たしていることを表しており、今後の家庭教育支援を考えるヒントになる。
- 自尊感情に関しては、親自身の子育て肯定感が子どもに影響している。

次代の親としての学びについて

- 親の子育てスキルが世代ごとに小さくなってきている。調査では、自分の子を産むまで赤ちゃんに触ったことがなかった人が約50%いる。
- 子どもを産む前の「親準備性」は親の子育て肯定感に関わっていくので、考え方に盛り込んでほしい。
- 「次代の親としての学び」の中に、高校生や大学生など結婚前の人が主体的に結婚生活や子育て、家庭について考えるライフプランニングの機会の提供を盛り込んでどうか。
- ライフプラン教育は、年齢的に近い方が受け入れられやすいので、大学生や子どもたち自身が教育に参加する取組があるとよい。
- アメリカなどでは、高校生が男女ペアになりリアルベビーと言われる赤ちゃんの人形を連れ帰って3週間世話をすることで子育ての大変さを知る機会があるので、参考にされたい。

家庭教育に対する理解の促進について

- 教えること、勉強することが教育ではない。一般的に思われている家庭教育のイメージを変える必要がある。
- 行政を動かすという意味では、議員や首長に情報を伝え、理解してもらうことも重要である。

「働き方改革」について

- 多忙すぎて、ワーキングマザーやファザーが家庭教育をする時間がなく、働き方改革が必要である。

- 子育て支援と表裏一体の関係にある仕事との両立支援をぜひやってほしい。

家庭養護の推進について

- 里親をもっと増やす取組をしてほしい。年末年始のショートステイなど、子どもが当たり前の家庭の暮らしを体験して学べる場が必要である。

人材養成について

- 人材育成はネットワークづくりが重要である。ただ、それを誰が仕掛けていくかが大切で、コーディネーター的な役割の者を育成する必要がある。
- 家庭教育を支援する取組の中で、支援員の言葉に傷つく保護者もいる。支援員の研修が必要である。
- 応援人材のアドバイスが、価値観の押しつけになっていることがある。コーチングができる人材を養成する必要がある。
- 応援人材には、当事者が求めるニーズがどのようなものかをしっかり把握してもらう必要がある。
- ネウボラの取組により子育ての包括的なアドバイスを行うコンシェルジュを設置しようという動きがあるが、“母子”保健ということで“父親”の視点が入っていないなど実態はワンストップになっていない。子育て支援のコンシェルジュに、男性視点、両立支援の視点を入れれば、日本初の取組になる。

戦略の推進について

- 子ども子育てに関しては、国の所管省庁も文科省、内閣府、厚労省とまたがっており、これらの縦割り行政を乗り越える視点が重要である。発信をひとつに絞ってやっていく発想、ワンストップサービスをぜひ考えてほしい。
- 推進体制について、最終責任はどこが持つかを明らかにしてほしい。
- Plan、Do、See の仕組みをどう入れるかが課題である。

啓発コンテンツについて

- 啓発コンテンツは、元気が出るようなものにできるとよい。
- 啓発コンテンツの対象を就学前や小学生に絞るのは非常によいことだ。